

甲府市議会「政友クラブ」視察研修報告書

報告者 深沢 健吾
藤原 伸一郎

1. 日程

平成 30 年 5 月 15 日（火）～5 月 18 日（金）

2. 視察先・内容

(1) 北海道稚内市

・再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）の推進について

(2) 北海道紋別市

・もんべつ元気なまちづくり事業について

(3) 北海道北見市

・ふるさとテレワーク推進事業について

(4) 北海道網走市

・学校支援地域本部事業について

3. 参加者 12 名

4 日間研修 7 名

大塚 義久 池谷 陸雄 廣瀬 集一 末木 咲子
深沢 健吾 藤原 伸一郎 鮫田 光一

3 日間研修 5 名

荻原 隆宏 原田 洋二 坂本 信康 長沼 達彦 小澤 浩

【視察概要①】

1. 北海道稚内市

(1) 研修日時 5 月 15 日

(2) 研修場所 稚内メガソーラー発電所

(3) 研修内容 『再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）の推進について』

(4) 対応者 稚内市環境水道部環境エネルギー課 課長 市川 正和

〃 議会事務局庶務課 課長 坂本 歩

〃 〃 書記 小野寺 太一

[稚内市の概要について]

「わっかない」とは『ヤム(冷たい)・ワッカ(水)・ナイ(沢)』のアイヌ語を語源とし、日本最北端に位置する。

従来から「日本最北端」というネーム・バリューによる多くの観光客が訪れているが、昭和 62 年から就航している東京直行便は平成 9 年に通年運航が実現し首都圏との時間・距離が大幅に短縮された。さらにロシア・サハリン州との定期航路も平成 7 年に復活している。

近年では、稚内市街地総合再生ビジョンを基に、活力ある市街地形成を目指しており、その集大成ともいえる再開発ビル「キタカラ」が平成 24 年 4 月に完成。同ビルは JR 稚内駅やバスターミナル、映画館、高齢者専用住宅等を含む複合施設となっている。更に同年 5 月には道の駅に新たに指定されるなど中心市街地活性化に向けた取組みが着実に進んでいる。

また、日本最大級の風力発電施設「宗谷岬ウィンドファーム」をはじめとする風車群や、NEDO（独立行政法人：新エネルギー・産業技術総合開発機構）による実証実験後、無償譲渡を受けた「稚内市メガソーラー発電所」、生ごみ等から発生するバイオガスを回収・活用する「稚内市バイオエネルギーセンター」などを有し、平成 23 年 3 月には、市民の環境に対する意識を高めるため「環境都市宣言」を行った。

また、本年は市政施行 70 年・開港 70 年の節目の年となり、様々な記念行事が開催される予定となっている。

●総人口 34,050 人

●世帯数 17,607 世帯

○『再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）の推進について』

稚内市にある再生可能エネルギー施設

- ・稚内公園風力発電所
- ・稚内市水道部風力発電所
- ・稚内市バイオエネルギーセンター
- ・自然冷熱利用貯蔵庫
- ・稚内風力発電所
- ・宗谷岬ウィンドファーム
- ・稚内メガソーラー発電所
- ・さらきとまないウィンドファーム

1. 稚内メガソーラー発電所（経過）

- ・平成 18 年度に NEDO（独立法人：新エネルギー・産業技術総合開発機構）の実験施設として建設開始
- ・全国各地から 10 件の応募があり、採択は山梨県北杜市と稚内市の 2 件
- ・積雪、寒冷、強風等、厳しい条件下での太陽光発電のシステム運用
- ・主な研究内容は、系統安定化対策技術と出力制御技術の開発
- ・平成 23 年 3 月 18 日をもって 5 年間の実証実験が終了し、稚内市に無償譲渡され、現在は稚内メガソーラー発電所として稼働中

2. 雪害対策

冬季固定架台上の積雪を効率よく落雪する研究を実施。設置角度を大きくすると当然落雪効果は大きくなるが、発電は低下する。PV の最適角度を維持した状態で、落雪

対策の検証を実施

3. 蓄電池設備 (NAS (sodium-sulfur) 電池システム)

稚内サイトでは蓄電池設備としてNAS電池1000kWシステムと500kWシステムを導入。当初、屋外仕様が無いため屋内仕様を導入し、翌年には風力発電などで実績を積んだ屋外タイプ(キュービルク)を導入

4. 稚内メガソーラー発電所からの電力供給

「稚内市大沼球場」と「道立宗谷ふれあい公園」に供給し、余剰電力については北海道電力へ売電をおこなっている

5. 稚内メガソーラー発電所の運営(収支)

- ・全体事業費は、約70億円 平成23年3月に稚内市に無償譲渡以後、稚内市が管理(地元事業者へ保安管理委託)
- ・年間発電量 約460万kWh(設備利用率 約10.5%)
うち、北海道電力への売電量 年間約330万kWh
売電額 330kWh×43円20銭=1億4000万円
- ・年間維持管理費 約3000万円から4000万円

6. 稚内市内における風力発電導入の現状と今後

稚内市内には市が運営する施設が2施設、民間運営施設が3施設あり、平成30年4月現在、稚内市の風力発電施設は74基76,355kWとなり、市内の年間電力消費量の85%に相当する。民間による新しい風力発電施設を整備中で、今年中には稚内市の風力発電施設は84基106,355kWとなる予定。これは市内の年間電力消費量の120%に相当する

7. 再生可能エネルギーの導入拡大への新たな取組

(1) エネルギーミックス

- ・再生可能エネルギーの構成比目標(2030年)22%~24%(その内、風力発電は1,000万kW(現行は330万kW))
- ・太陽光発電以外の導入スピードがあがっていない

(2) 風力発電の課題

- ・偏在性がある。変動が大きい ⇒自然エネルギーの弱点の克服が必要
- ・開発までのリードタイムが長い ⇒環境アセスメント等に要する時間の短縮化
- ・風力適地は調整力が弱い ⇒広域的な運用等による調整力の確保や大型蓄電池の技術開発が必要

(3) 環境・エネルギーによるまちづくり

- ・水素の利活用による出力変動制御の開発への協力 ⇒再エネ由来の電力を利用した水素の製造、燃料電池による出力制御の実証研究

- ・エネルギーの地産地消 ⇒再エネを活用したエネルギーの地産地消事業
市民還元・積雪寒冷地の課題克服（市民生活の向上）・防災力強化（安心・安全）、
一次産業、製造業での活用など



稚内メガソーラー発電所にて

[まとめ]

北海道本島最北のまちである稚内市は、宗谷海峡をはさんで東はオホーツク海、西は日本海に面し、利尻礼文サロベツ国立公園をはじめとする豊かな自然に囲まれ、水産業、酪農、中でも観光地として世界中から多くの観光客が訪れるまちである。

稚内市の魅力である「秘境・国境・環境」というポテンシャルを活かしながらまちづくりが進められている。

特に「環境都市わっかない」の取組として『人と地球にやさしいまちづくり』をまちづくりの基本と定め、平成23年には環境都市宣言も行っている。

稚内市の有する雄大な自然を活かし再生可能エネルギーの開発・実験等が風力発電を中心に行われている。平成12年に風力に関わるガイドラインを策定し事業展開され、平成30年中には、風力発電施設84基106,355kWの電力供給の実現や、㈱日立製作所、北海道電力㈱など民間企業と連携しながら水素エネルギーシステムの技術開発など、再生可能エネルギーから効率的、かつ実用的な電力供給に向けての研究が行われていた。

2030年のエネルギーミックスの構成比目標を22%～24%とし、世界からの注目される道北エリアの風力発電の潜在容量を活かすための送電網の整備と風力発電所開発エリアの調整力の確保が必須であるようだ。

再生可能エネルギーの効率的な実用化によって、人にやさしい、環境にやさしいエネルギーミックスが実現できるよう、稚内市の今後の再生可能エネルギー推進事業に注目していきたい。

【視察概要②】

2. 北海道紋別市

- (1) 研修日時 5月16日
- (2) 研修場所 紋別市役所会議室

(3) 研修内容 『もんべつ元気なまちづくり事業について』

(4) 対応者 紋別市役所市民生活部市民協働課 課長 益田 好仁

” ” 市民協働係兼交通安全係

主任 加藤 敬恵

” ” 市民協働係兼交通安全主査

宮本 明

紋別市議会 事務局長

吉野 久寿

” 事務局 次長

細川 貴志

[紋別市の概要について]

紋別市は、オホーツク海沿岸のほぼ中央に位置し、市街地はオホーツク海に面し、背面はなだらかな山脈に囲まれている。市街地の西北方は天塩岳に源を發した緒滑川流域があり、ここは農耕適地となっており、南北方には元紋別を起点に帯状をなした農耕地が伸びている。

海岸線は、弁天岬から弓状をなして南東に伸び、道北はもとより国内でも有数の良港となっている。

近年では、平成 16 年に「流氷とガリンコ号」が北海道遺産に選定され、漁業活動の妨げになるとして邪魔者扱いされてきた流氷に、海洋、観光資源としての価値をいち早く見出し、「流氷研究国際都市」を宣言し積極的に流氷開発にも力を注いでいる。さらに、平成 29 年には「紋別避暑地化」を宣言し、冷涼な気候、自然災害の少なさ、東京直行便などの特性を最大限生かし、首都圏からの誘客に力を入れている。

●総人口 22,473 人

●世帯数 11,995 世帯

○『もんべつ元気なまちづくり事業について』

1. 事業概要

- ・平成 25 年 7 月～ 事業スタート
- ・市民と行政との協働まちづくりの推進
- ・多くの市民にとって有益な事業
- ・小規模な事業・取組み実施のチャンス

※一定の条件のクリアで審査後、決定！

(原則、単年度事業に限るが、複数年度の補助が認められた場合、3 回までの交付可能)

2. 元気なまちづくりの事業の目的

市民自ら主体的に企画実施することで、まちの活力が生まれる

- ・補助金の支出

対象団体 I型(ソフト事業) →対象経費の 3/4 以内 (上限 50 万円) 市民団体、
NPO 法人

II型 (ハード事業) →対象経費の 2/3 以内 (上限 100 万円) NPO 法人

3. 対象となる事業

- (1) 地域の特色を活かし、地域の活性化を図る事業
- (2) 広く市民を対象とし、多くの市民が参加できる事業
- (3) その他市長が必要とする事業

4. 手続きの流れ

①事業の提案書作成 (申請書)

↓

②受付・ヒアリング (事務局) 第1次募集 4月1日～25日

第2次募集 9月1日～下旬

↓

③事業審査 (庁内委員会)

↓

※交付決定書送付

④事業実施 (申請者)

↓

⑤実績等報告 (申請者)

↓

⑥補助金支出(市) → ⑦公開報告会

5. 昨年度実施された事業

- ・木村俊昭氏による地域活性化講演事業 (一般社団法人紋別青年会議所)
- ・春だ!ワッショイ!公園まつり (公園まつり実行委員会)
- ・コムケ湖温原観察木道案内看板設置事業 (コムケ会)
- ・バスの乗り方教室開催事業 (乗ろうよバスの会)
- ・ほっかいどう三十路式 紋別 (SCAmonbetsu)
- ・石川尚子氏によるコーチング講演事業 (石川尚子氏講演会実行委員会)

6. 過去5年間の実績

	申請者	採択件数	実績額
H25年度	5件	5件	2,344千円
H26年度	9件	8件	3,108千円
H27年度	5件	5件	1,608千円
H28年度	9件	9件	3,289千円
H29年度	6件	6件	2,037千円
H30年度	3件	3件	H30年5月15日現在



紋別市役所にて

[まとめ]

「市民自ら主体的に企画実施することでまちの活性化が生まれる」という基本理念のもと、地域の特性を活かし、多くの市民が参加できる事業を対象として市民が企画し、運営する事業に対し、補助金を支出し、事業の後押しをしていく事業である。

一年に二度の申請期間を設け、多くの市民参加を促し、事業発足してからの5年間で34事業への採択がなされ、地域の活性化を図るための一助となっている。

また、事業を審査、検討する会議（庁内委員会）を設け、採点方式によってわかりやすく事業の評価がされ、年度の終わりには公開報告会も行っている。

市民の考える地域に必要とされる事業、市民みんなが参加できる講演会など、自らが立案し実行できることは協働のまちづくりの推進には重要な観点ではないだろうか。

市民の主体性を引き出し、地域に寄り添いながら協働のまちづくりが推進できるように参考にするべき事業だと感じた。

【視察研修③】

3. 北海道北見市

- (1) 研修日時 5月17日
- (2) 研修場所 サテライトオフィス北見
- (3) 研修内容 『ふるさとテレワーク推進事業について』
- (4) 対応者 北見市商工観光部工業振興課 工業係長 松本 武
 " 議会事務局 局長 置田 俊一
 " " 議事課議事調査係 佐渡 洸太

[北見市の概要]

北見市は、豊かな自然と都市空間が調和する「北見」、美しい田園風景が広がる「端野」、

ホタテなど水産資源に恵まれた「常呂」、北海道屈指の温泉郷と林業で名高い「留辺蘂」の魅力あふれる 4 つの地域が一つになったまちで、東はオホーツク海から西は石北岬まで 110km の長さに達し、北海道 1 位・全国 4 位の広さを誇る。多彩な地域資源を生かした農林水産業を基盤に、オホーツク地域の産業・経済の中核都市として、医療・学術・教育・文化など各分野において、活力あるまちづくりに取り組んでいる。

●総人口 117,939 人

●世帯数 61,299 世帯

○『ふるさとテレワークの取組について』

1. IT 企業誘致の取組

- ・東日本大震災後のリスク分散（地震確率は全国最小地域）
- ・オフィス賃料のコスト削減（都内オフィスの 1/3）
- ・東京日帰り圏内の好アクセス（東京ー北見 約 2 時間半）
- ・北見工業大学の理系人材確保（首都圏の人材不足に対応）

2. 国立北見工業大学との連携

- ・人材採用のほか、インターンや共同研究を実施
- ・大学との関りを持つことで、安定的に人材を確保

3. 総務省「ふるさとテレワーク推進事業」

総務省が実施する地方創生の主要施策である「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に北見市が代表となって提案した「北海道オホーツクテレワーク推進事業」が採択され、IT を中心とした首都圏の企業 9 社が北見市内にある様々なタイプのサテライトオフィスで遠隔勤務の実証に取り組んでいる

↓ この結果として

- ①ワークライフバランスを整えやすく、効率的に仕事をするのが可能となり、生産性の向上を図ることができた
- ②社内で育成された貴重な社員が介護や結婚・育児を理由に離職することを防ぐためテレワークのノウハウを蓄積できた
- ③福利厚生の実施により、定着率の向上を図ることができた
- ④地元の北見工業大学とのインターンや共同研究を活用し、理系人材を雇用することができた
- ⑤通信環境（Wi-Fi、テレビ会議システム）が整ったサテライトオフィス（3 タイプ）を利用することができる

4. H28 年度ふるさとテレワーク推進事業の成果

- ・交流人口（延べ 400 人以上）の増加

- ・北見市＝テレワーク先進地の認知
- ・首都圏の IT 関連企業 3 社が進出

5. H29 年度ふるさとテレワーク推進事業

- ・テレワーク関連イベントや北見工大との連携事業を実施
- ・ICT 人材育成の拠点として様々なイベントを実施
- ・帰省型ふるさとテレワークの実施



サテライトオフィス北見にて

[まとめ]

オホーツク地域の中心である北見市においても人口減少対策は喫緊の課題となっている中で、国が進める地方創生推進交付金を活用し、平成 28 年度からテレワーク推進事業に取り組み、ある一定の成果をあげている。

北見市は、「オフィス賃料補助」や「通信費低減化補助」など、全国的にも珍しい独自の助成策を制度化し、IT 企業のランニングコストの中でも割合が大きい「家賃」と「通信費」の助成を有効活用することにより、大幅なコスト削減を提案した。また、IT 企業の最大の資源は人材であることに注目し、市内の国立北見工業大学との連携を強化しながら、地元志向の高い理系の学生と企業のマッチングの機会も複数回設けている。

また、小中学生、高校生へのプログラミング講座などを開催し、IT などを活用しながら将来は地元で就職し、地域ともに生活していく気運を高める機会も設定している。

加えて、首都圏からのアクセスの良さや自然豊かで快適な環境でのワークライフバランスの実現にも首都圏企業と連携協定の締結も行っている。

本市においても人口減少対策や市街地活性化への取組として、思い切った他都市にない助成制度の創設や快適な生活環境のアピールなど、若者を中心とした地元志向を高める取組など参考にすべき点の多い研修となった。

【視察概要④】

4. 北海道網走市

- (1) 研修日時 5 月 18 日
- (2) 研修場所 網走市役所

(3) 研修内容 『網走市学校支援地域本部事業について』

(4) 対応者 網走市教育委員会社会教育部社会教育課 生涯学習係長 小西 正敏

〃 学校支援地域本部 コーディネーター 小野 蘭

〃 議会事務局 次長 細川 英司

[網走市の概要について]

網走市は、交通基盤の拡充による交通の活性化と積極的な都市施設の整備などにより、網走支庁（現在のオホーツク総合振興局）管内開発の先駆にふさわしい発展をとげ、平成6年には当時の近隣4市町とともに「オホーツク北網地方拠点都市地域」に指定されオホーツク圏における中核都市として発展を続けている。

主要産業は、畑作と酪農を主体とする農業とオホーツク海及び湖沼を対象とする漁業、そしてこれらを原料とする農水産加工業とともに、観光業が柱となっている。

現在は、平成20年度からスタートした「網走総合計画」の基本理念「人間尊重のまちづくり」に沿って、共生型地域社会づくりを目指した「支え合い、安心して暮らせるまち」、多様な活動に対応した居住環境づくりを目指した「快適で調和のとれたまち」、経済的な自立性の向上を目指した「にぎわいと活力にあふれるまち」、みずから学べる場の創出を目指した「みずから学び、ふれあいを大切にするまち」、広域的な連携の中での効率的・効果的な行財政運営を目指した「みんなで知恵を出し、いっしょにつくるまち」をキーワードに市民と行政の協働によるまちづくりを進めている。

●人口 39,077 人

●世帯数 28,346 世帯

○『網走学校支援地域本部事業について』

1. 学校支援地域本部事業とは

「子どもたちの教育のために役立ちたい」という思いを持って、学校の様々な活動を市民がボランティアとして支援する活動

2. 学校支援地域本部事業のねらい

- (1) 子どもたちの教育のさらなる充実
- (2) 生涯学習社会の実現
- (3) 地域の教育力の向上

3. 学校支援地域本部の地域及び対象学校

- ・網走市では、市内全域を事業の対象地域とする
 - 全小学校 9校
 - 全中学校 6校

網走養護学校 1校

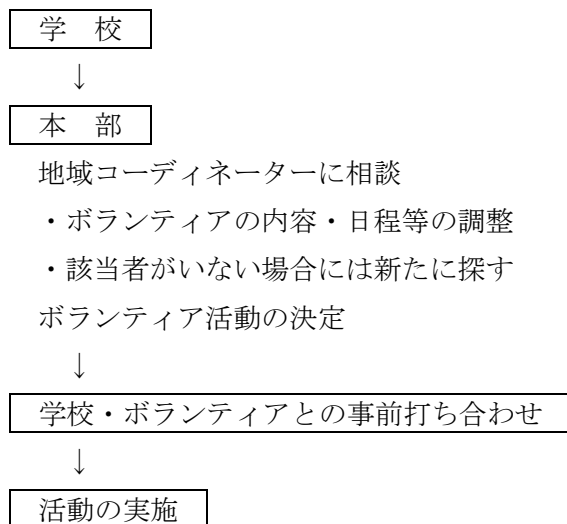
合計 16校で実施

小・中学校の 16校のうち、市街地周辺に設置されている 7校は、児童・生徒数が 100名以下の小規模校である。小規模校の校区内でボランティアを確保することが困難なため、市内全域を 1本部として事業を進めている

4. 市民への事業周知及び学校支援ボランティアの募集

- (1) 市民への周知
- (2) 学校への周知
- (3) ボランティアの登録
- (4) 東京農業大学との連携

5. 学校支援ボランティア派遣までの流れ



6. 学校支援ボランティア実施状況 (平成 29 年度)

	活動分野	学校数	件数	活動内容
1	学習支援	14	48	国語・体育・総合等
2	部活動指導	1	2	陸上・サッカー
3	環境整備	1	1	環境整備作業
4	登下校の見守り	8	9	
5	学校行事	3	5	宿泊研修・海浜清掃等
6	その他	6	12	読み聞かせ・図書整理等
	合計	14	77	

7. 支援ボランティアの登録人数

【個人 369名 (一般市民 89・学生 280)】

学習支援	198名	学校行事	254名
部活動同支援	168名	その他	37名
登下校支援	12名		
環境整備	7名		

【団体 16団体】

読み聞かせ	5団体	登下校の安全指導	4団体
プールの監視	2団体	その他	5団体

8. 事業評価の実施

学校支援地域本部事業について、年度ごとに事業評価を実施し、事業効果、課題、改善点を明らかにすることによって、次年度以降の事業推進の資料とする



網走市役所にて

【まとめ】

地域の子どもたちのために役に立ちたいというボランティアの支援のもと、学校の様々な活動をボランティアの皆さんと共に行いながら多くの成果をあげていた。

具体的には、実技教科では少人数学習が可能となり、一人一人の子どもに目を向けた指導を行うことにより、子どもの意欲を喚起できたことや地域の方が教育活動に参加することで、児童生徒のコミュニケーションの幅が広がったこと、教員の時間的、精神的な負担が軽減され、子どもたちと向き合う時間を持てるようになったことなど、事業を通じてボランティアの方々とのおふれあいによって、児童生徒が地域活動や学習活動に意欲的に取り組む姿勢が育てられる機会となっている。

また、網走市には東京農業大学生物産業学部が併設されていることから、学生による積極的なボランティアへの参加も特徴としてあげられる。

限られた予算内での事業のため、ボランティアの交通費は全て実費で行っていることや

実技ボランティアの人材確保などが今後の課題としてあげられていた。

本市においてもあらゆる子どもたちに対するボランティア活動が実施されているが、どのような活動が求められているのか、必要なのかを見極め、コーディネーターの積極的な活動により、子どもたちを見守りながら多くの可能性を広げられるような支援活動の展開が必要だと感じた。